

平成 30 年度当初予算（案）

【 目 次 】

○ 予算編成の基本的考え方	P 1
○ 予算の重点化 4 事業	P 2 ～ 3
○ 予算総括表	P 4
○ 予算規模	P 5
○ 一般会計予算額の推移	P 6
○ 全会計予算額の推移	P 7
○ 一般会計性質別歳出内訳	P 8
○ 人件費・扶助費・普通建設事業費の推移 ..	P 9
○ 扶助費の推移	P 1 0
○ 一般会計予算（案）の概要	P 1 1
○ 一般会計予算（案）の歳入概要	P 1 2
○ 一般会計予算（案）の歳出概要	P 1 3
○ 主要事業概要	P 1 4 ～ 2 3
○ 特別会計予算（案）の概要	P 2 4 ～ 2 5

取 手 市

平成 30 年 2 月

平成 30 年度予算編成の基本的考え方

当市を取り巻く環境は、少子高齢社会の進展などにより社会保障関係経費の増大が顕著なものとなっており、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金や、生活保護費、障害者自立支援給付費、子ども子育て支援新制度に伴う入所委託料などの扶助費が増加の一途を辿っております。

本来であれば、消費税率引き上げに伴い、社会保障の安定財源の確保が図られることになっていますが、税率引き上げの再延長により一般財源で対応せざるを得ない状況になっています。

このようなことから健全な財政運営を行っていても、財政調整基金などを取り崩して財源措置を行わなければ、一定の行政サービス水準を維持できない状況であります。

平成 30 年度予算は、このような状況の中にあっても、まちの活性化、人口減少・少子高齢化への対応、安全安心な学校教育、協働と持続可能な自治体運営を基本方針とし、本市の魅力度を高め、市内外の多くの方々に住みたい、住み続けたいと思われるような「選ばれるまち」としていくため、市が重点的に取り組む施策を戦略的かつ計画的に展開するための予算を編成しました。

まず歳入のうち個人市民税では、生産年齢人口の減少傾向が続いていることから減となり、また、固定資産税は地価の下落及び3年に1度の家屋の評価替えにより減となる見込みです。一方、法人市民税は、市内大手企業の収益向上及び景気の緩やかな回復による増を見込んでおり、市税収入全体で前年度比 0.2%の微増となりました。

次に歳出では、吉田保育所と舟山保育所を統合し、東部地域子育て支援センターの機能を含めた「井野なないろ保育所・地域子育て支援センター」の整備を推進し、子どもたちの安全安心な保育環境の更なる充実を図ります。

また、市民会館は、市民の皆さまが快適に使用できるよう、これまでも改修を進めてきましたが、今後も長く文化・芸術活動の拠点施設として愛用いただくため、耐震補強・大規模改造工事を実施します。

さらに、一大イベントである 2019 年の茨城国体開催に向けて、ボウリング競技、自転車競技のリハーサル大会を開催し、本大会の成功へと着実に準備を進めます。

このほかにも、市が重点的に展開している事業を市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」とともに魅力的に発信してまいります。

平成 30 年度は、「とりで未来創造プラン 2016」の 3 年目で計画期間の後半に入ることになり、「取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 4 年目となることから、市民の皆様が十分な納得感や満足感が得られるよう、将来都市像である「ぬくもりとやすらぎに満ち、共に活力を育むまち とりで」の実現に向けて、魅力と活力のある事業展開を図るため、さらに歩を進めてまいります。

平成 30 年 2 月

取手市長 藤 井 信 吾

平成 30 年度予算の重点化 4 事業

平成 30 年度は、「とりで未来創造プラン 2016」の 3 年目、「取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 4 年目にあたることから、これらの計画に位置付けられた事業に優先的に予算を配分し、政策目標の達成に向けたメリハリのある行財政運営を行ってまいります。

平成 30 年度予算は、まちの活性化、人口減少・少子高齢化への対応、安全安心な学校教育、協働と持続可能な自治体運営を基本方針とし、市の魅力度を高め、「選ばれるまち」としていくため、実効性のある施策を戦略的かつ計画的に展開してまいります。

市の魅力度を高め、「選ばれるまち」の実現を目指して、次の 4 つの事業を推進します。

1. まちの活性化

【新規】市内特産品販路開拓促進事業 570 千円[産業振興課]

【新規】地域職業相談室移転事業 8,106 千円[産業振興課]

【継続】近隣市・民間との創業支援広域連携事業 9,348 千円[産業振興課]

【継続】市民の仕事場確保支援事業 3,240 千円[産業振興課]

【継続】産業活動支援条例に基づく奨励金事業 35,367 千円[産業振興課]

【継続】桑原地区整備推進事業 12,008 千円[都市計画課]

地域活力の維持・向上を支える基礎となる産業振興・活性化のため、引き続き企業誘致や広域連携による創業支援の充実に取り組みます。また、取手市の農産品を含む特産品を都内で販売する機会を設けることで、取手市の PR 機会の増大と、販路拡大による市内経済の活性化を図ります。さらに、地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）の取手駅前移転により、利便性の向上、創業支援事業との連携などを図り、就労支援の充実に取り組みます。

桑原周辺地区については、大規模な商業・業務施設を核とした新市街地として、新たな活力・雇用創出や若者世代の定住を促進するため、市街地整備事業の具現化に向けて、土地区画整理事業の計画素案作成、準備組合設立などの支援を進めます。

2. 人口減少・少子高齢化への対応

【新規】井野なないろ保育所・地域子育て支援センター新築工事

883,572 千円[子育て支援課]

【新規】産婦健康診査事業 6,708 千円[保健センター]

【新規】地域づくり型生涯学習推進事業 570 千円[スポーツ生涯学習課]

【継続】シティプロモーション推進事業 11,073 千円[魅力とりで発信課]

【継続】産後ケア事業 5,203 千円[保健センター]

【継続】定住化促進住宅補助事業 49,269 千円[都市計画課]

【継続】子育てコーディネーター・保育コンシェルジュ事業

5,073 千円[子育て支援課]

【継続】茨城国体取手市実行委員会交付金 65,950 千円[スポーツ生涯学習課]

市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」及びそのロゴマークを用いたイメージアップを積極的に展開し、市の知名度・魅力度の向上による定住人口増を図ります。

良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世代の持ち家を活かした子育て世代への家賃補助等を行い、子育て世代や市内就業者等の定住化を促進し、あわせて魅力ある住環境の整備を図ります。

吉田保育所と舟山保育所を統合し、東部地域子育て支援センターの機能を含めた「井野なないろ保育所・地域子育て支援センター」の整備を推進し、子どもたちの安全安心な保育環境の更なる充実を図ります。また、産後早期の母子に対して産後ケアや産婦健康診査を実施するなど、子育て支援のさらなる充実を進めます。

2019年の茨城国体開催に向けて、ボウリング競技、自転車競技のリハーサル大会を開催するとともに、本大会への準備を着実に進めます。また、生涯学習の成果をその後の社会活動につなげることができるよう、地域づくり型の生涯学習推進を図ります。

3. 安全安心な学校教育

【新規】藤代南中学校校舎・体育館大規模改造事業 21,000 千円[教育総務課]

【新規】小中学校防犯カメラ設置事業 4,539 千円[学務給食課]

【継続】いじめ防止対策事業 12,085 千円[指導課]

【継続】戸頭中学校校舎大規模改造・武道場非構造部材耐震改修事業
450,000 千円[教育総務課]

【継続】中学校武道場非構造部材耐震改修事業 93,200 千円[教育総務課]

【継続】通学路整備事業 126,000 千円[道路建設課]

早期発見・早期対応を旨としたいじめの対応の充実を図るため、相談体制の充実、児童生徒への指導・支援、教職員に対する研修など、多角的な対策を積極的に進めます。

学校施設の大規模改造工事や非構造部材の耐震化を進めるとともに、「通学路交通安全対策プログラム」に基づき、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全対策を進め、安全・快適な教育環境の整備・充実を図ります。また、市立小中学校全校に防犯カメラを設置し、児童生徒の安全確保、防犯の強化を進めます。

4. 協働と持続可能な自治体運営

【新規】藤代地区防犯ステーション設置事業 4,212 千円[安全安心対策課]

【新規】チャレンジデー事業 800 千円[健康づくり推進課]

【新規】取手市史追補版編さん事業 5,231 千円[教育総務課]

【継続】市民協働講座事業 300 千円[市民協働課]

市民の健康づくり、地域におけるスポーツの振興及びコミュニティづくりを推進することを目的に「チャレンジデー」を開催し、健康づくりを目指す市民の一体感を高めまします。また、協働による地域の課題解決や市民活動団体の活性化のため、市民協働講座を開催し、市民活動への意欲向上を図ります。

茨城県警及び地元ボランティアとの連携のもと、青色パトロール等の巡回を行うための拠点となる防犯ステーションを藤代駅南口に設置し、市民の安全・安心を確保します。

2020年の市制施行50周年にあたり、取手市史・藤代町史刊行後、新たに判明した史実や50周年の歩みを収録した、親しみやすい「取手市史追補版」の編さんを進めます。

平成30年度予算総括表（当初予算）

単位：千円

会 計 名		平成30年度 当初予算（案）	平成29年度 当初予算	比 較	
一 般 会 計		38,030,000	35,620,000	2,410,000	6.8%
特 別 会 計	取手駅西口都市整備事業	2,132,183	878,371	1,253,812	142.7%
	用地先行取得事業	110,966	112,439	▲ 1,473	▲ 1.3%
	国民健康保険事業	11,334,176	14,070,961	▲ 2,736,785	▲ 19.4%
	後期高齢者医療	2,612,512	2,369,868	242,644	10.2%
	介護保険	7,762,880	7,565,527	197,353	2.6%
	競輪事業	1,341,045	1,348,633	▲ 7,588	▲ 0.6%
	公平委員会	748	753	▲ 5	▲ 0.7%
	小 計	25,294,510	26,346,552	▲ 1,052,042	▲ 4.0%
合 計		63,324,510	61,966,552	1,357,958	2.2%

平成30年度予算規模

1. 平成30年度の一般会計当初予算規模は**380億3,000万円**で、前年度当初予算と比較して**24億1,000万円増**（前年度比6.8%増）となり、過去最大の予算規模となります。

予算規模が増となった要因は、老朽化が進む公共施設への対応として、井野なないろ保育所・地域子育て支援センター（8億8,300万円）、市民会館（9億6,900万円）、戸頭中学校（4億5,000万円）の施設整備や改修に23億200万円を計上したことによります。

また、平成29年度は学校施設の耐震補強工事や大規模改造工事等が、国の経済対策による平成28年度第2次補正予算の対象となり、事業費総額で14億4,545万円を平成28年度3月補正予算に前倒ししたため、この分を平成29年度当初予算に加えた実質的な予算規模**370億6,545万円**と比較すると**9億6,455万円増**（前年度比2.6%増）となります。

2. 特別会計（7事業）を合わせた予算規模は、**252億9,451万円**となり、前年度当初予算と比較して**10億5,204万2千円減**（前年度比4.0%減）となります。

この中で大きく減額となったのは、国民健康保険事業特別会計で、制度改正により平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体が市から県に変わり、保険財政共同安定化事業など、一部の事業が県に移行するため27億3,678万円の減となります。

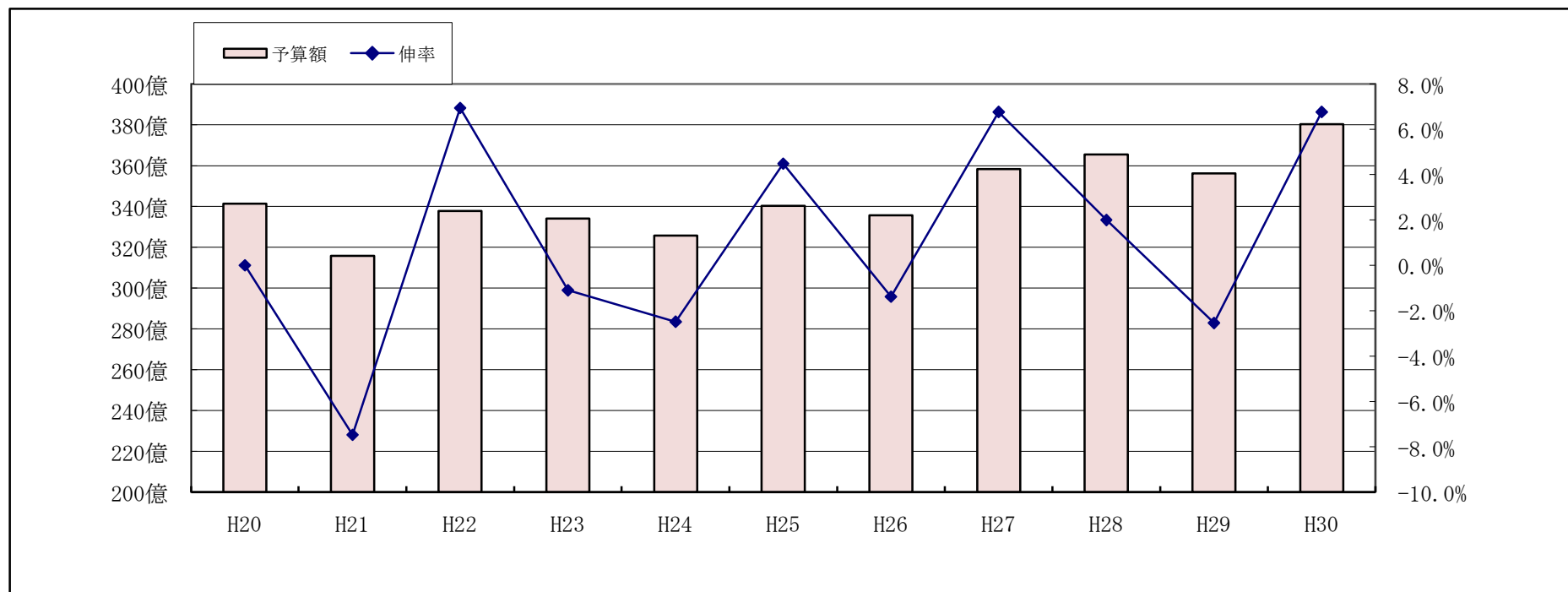
一方、増額となったのは、取手駅西口都市整備事業（12億5,381万円増）、後期高齢者医療（2億4,264万円増）、介護保険（1億9,735万円増）の3つの特別会計です。

一般会計予算額の推移

(単位:千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算額	34,130,000	31,580,000	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000	38,030,000

※平成23年度、27年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較

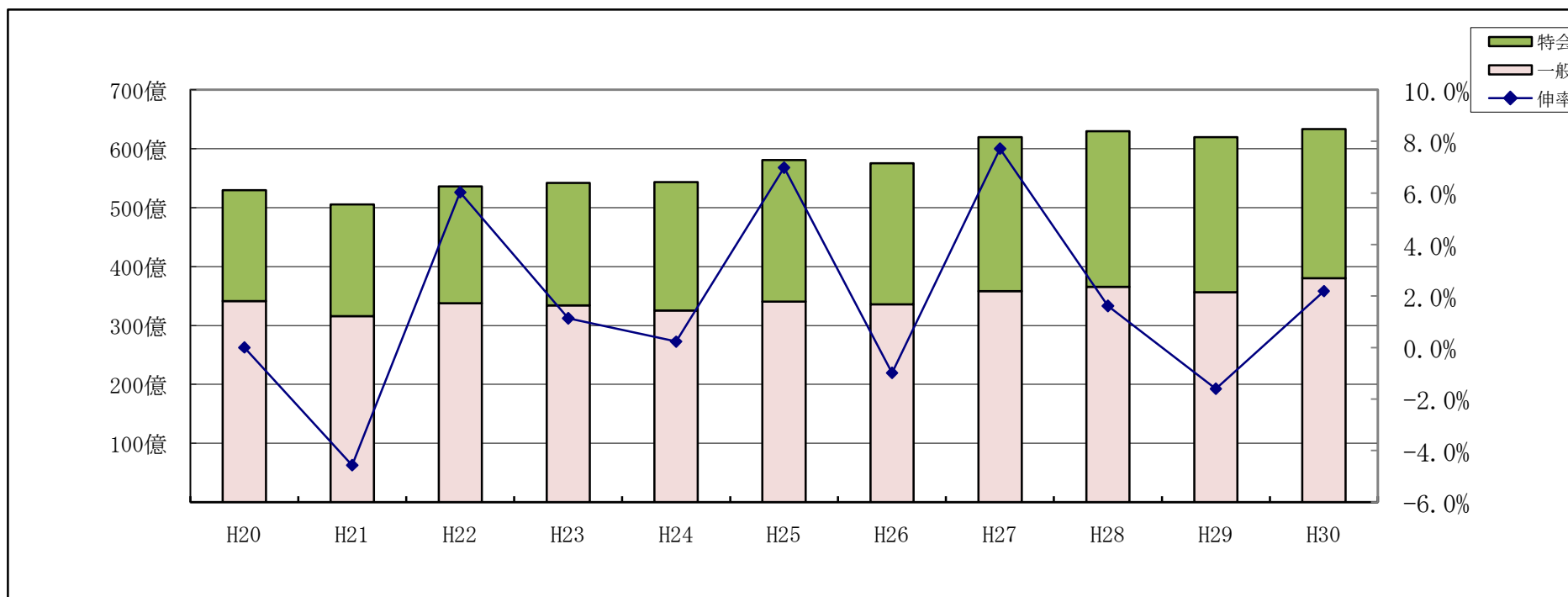


一般会計と特別会計を合わせた全会計の予算額の推移

(単位:千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	34,130,000	31,580,000	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000	38,030,000
特別会計	18,827,967	18,958,585	19,816,586	20,793,444	21,747,315	24,077,264	23,973,977	26,145,055	26,426,628	26,346,552	25,294,510
全会計	52,957,967	50,538,585	53,586,586	54,193,993	54,317,315	58,107,264	57,533,977	61,976,526	62,976,628	61,966,552	63,324,510

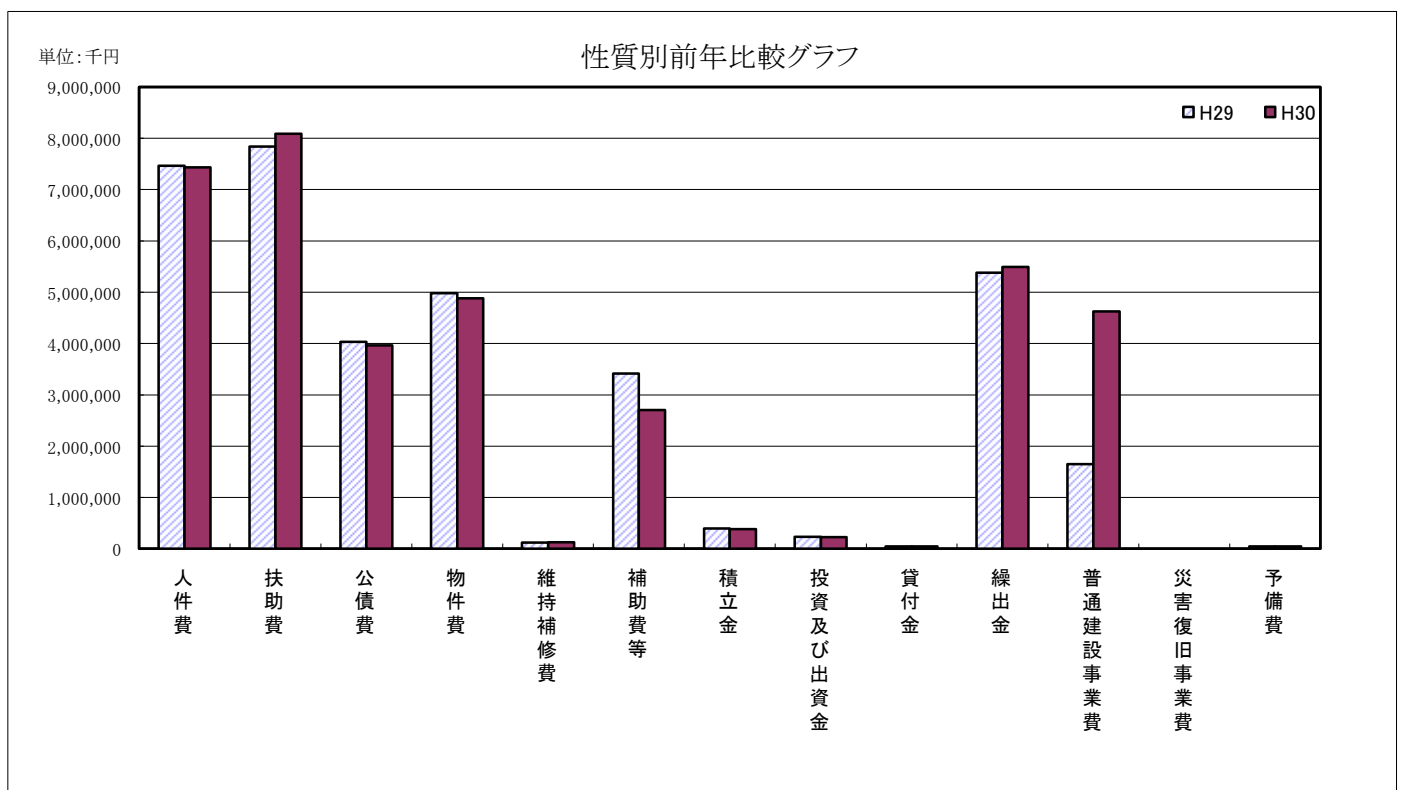
※一般会計の平成23年度、27年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較



平成30年度一般会計性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算(案)		平成29年度 当初予算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	7,432,464	19.6	7,462,105	21.0	△ 29,641	△ 0.4
うち特別職	45,307	0.1	45,227	0.1	80	0.2
うち議員	203,054	0.5	204,251	0.6	△ 1,197	△ 0.6
うち一般職	6,591,309	17.3	6,645,788	18.7	△ 54,479	△ 0.8
うち一般職非常勤	414,038	1.1	402,406	1.1	11,632	2.9
扶 助 費	8,089,727	21.3	7,841,400	22.0	248,327	3.2
公 債 費	3,963,956	10.4	4,032,991	11.3	△ 69,035	△ 1.7
物 件 費	4,880,537	12.8	4,986,479	14.0	△ 105,942	△ 2.1
維 持 補 修 費	128,906	0.4	120,910	0.3	7,996	6.6
補 助 費 等	2,707,933	7.1	3,413,558	9.6	△ 705,625	△ 20.7
積 立 金	383,680	1.0	395,963	1.1	△ 12,283	△ 3.1
投 資 及 び 出 資 金	227,500	0.6	236,100	0.7	△ 8,600	△ 3.6
貸 付 金	51,502	0.1	50,662	0.2	840	1.7
繰 出 金	5,489,814	14.4	5,380,457	15.1	109,357	2.0
普 通 建 設 事 業 費	4,623,976	12.2	1,649,370	4.6	2,974,606	180.3
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	38,030,000	100.0	35,620,000	100.0	2,410,000	6.8

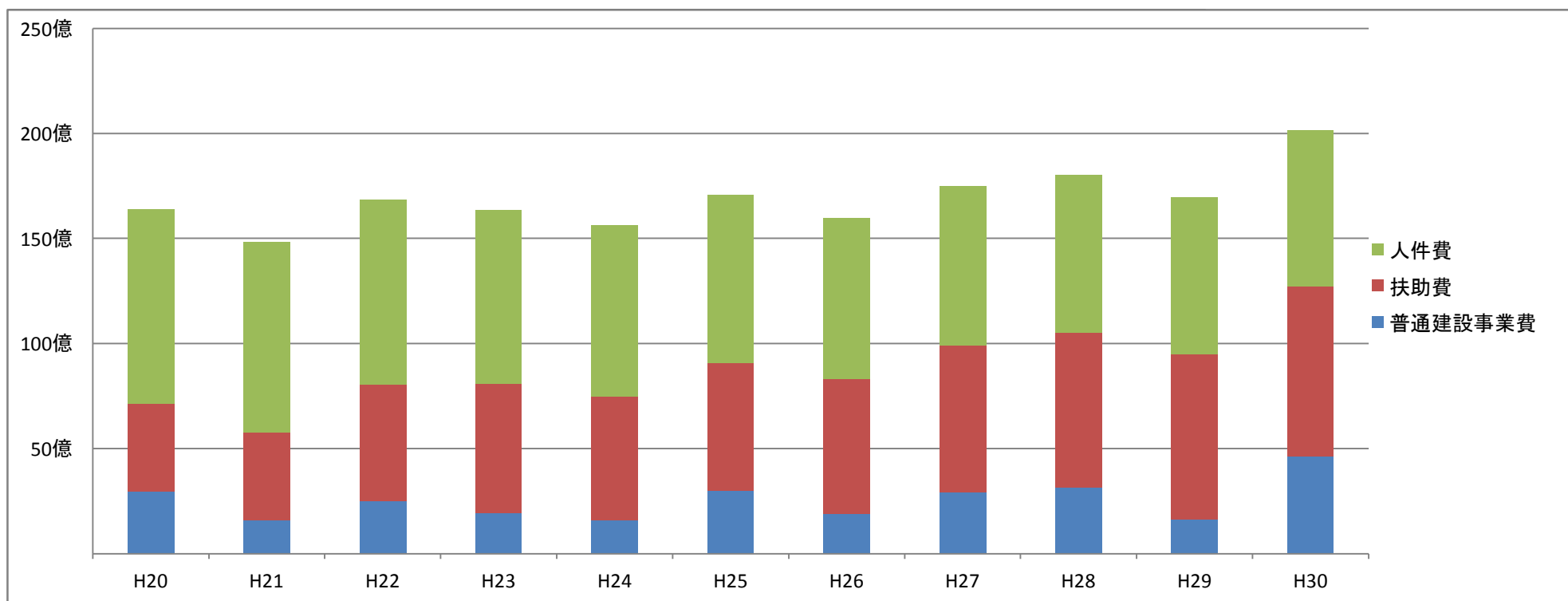


人件費・扶助費・普通建設事業費の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算額	34,130,000	31,580,000	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000	38,030,000
人件費	9,245,807	9,037,818	8,777,437	8,242,334	8,151,439	7,971,656	7,674,951	7,597,243	7,493,096	7,462,105	7,432,464
扶助費	4,165,275	4,210,355	5,544,079	6,175,210	5,860,120	6,102,330	6,379,552	7,008,962	7,360,737	7,841,400	8,089,471
普通建設事業費	2,960,513	1,573,612	2,505,518	1,927,350	1,607,632	2,996,742	1,928,796	2,907,000	3,166,607	1,649,370	4,627,031

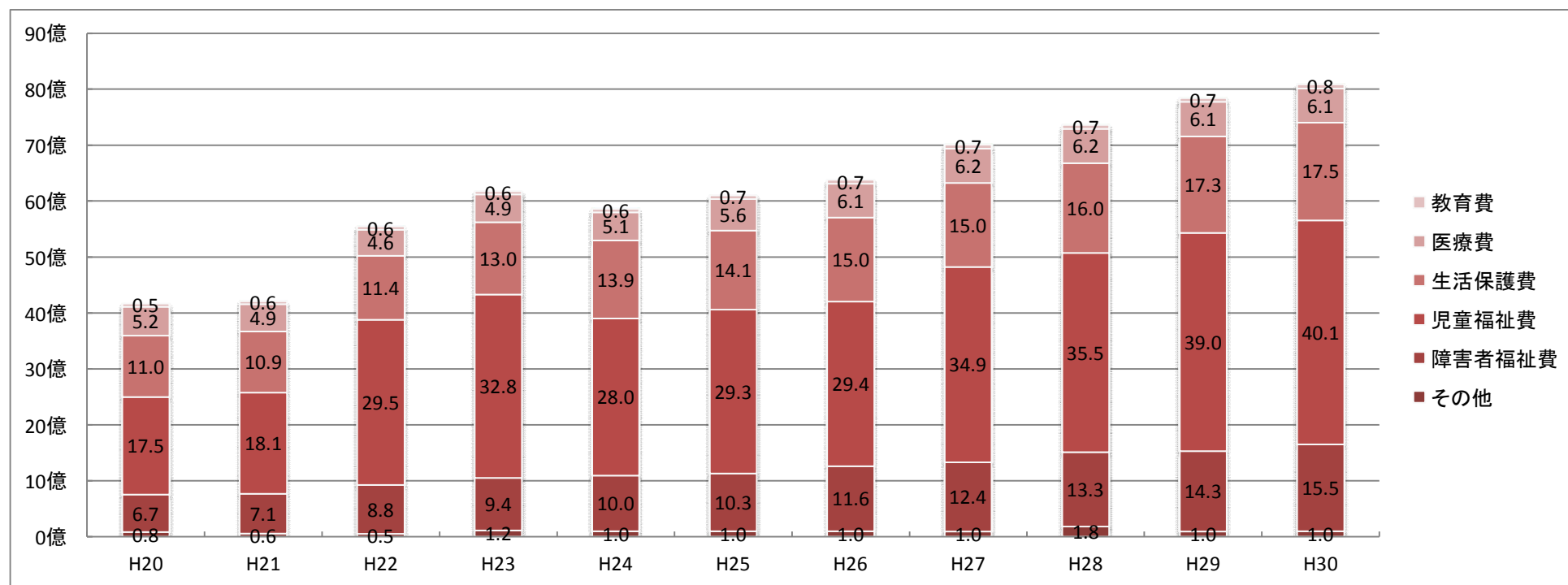
※平成23年度、27年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較



扶助費の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計	4,165,275	4,210,355	5,544,079	6,175,210	5,860,120	6,102,330	6,379,552	7,008,962	7,360,737	7,841,400	8,089,471
教育費	52,885	55,248	56,710	57,767	60,327	66,406	67,637	68,069	69,699	69,914	78,784
医療費	516,000	488,039	463,512	492,302	506,285	564,711	607,400	617,400	616,030	614,680	606,770
生活保護費	1,097,498	1,092,968	1,143,698	1,296,910	1,391,553	1,408,571	1,496,587	1,500,105	1,604,696	1,726,696	1,746,696
児童福祉費	1,746,959	1,806,589	2,952,404	3,275,483	2,804,750	2,930,034	2,943,298	3,489,951	3,554,880	3,897,773	4,005,637
障害者福祉費	666,972	711,393	875,960	937,590	996,820	1,032,414	1,160,651	1,236,274	1,331,139	1,433,344	1,548,790
その他	84,961	56,118	51,795	115,158	100,385	100,194	103,979	97,163	184,293	98,993	102,794



平成30年度一般会計予算（案）の概要

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 当初予算(案)		平成29年度 当初予算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 市税	14,178,187	37.3	14,153,281	39.7	24,906	0.2
02 地方譲与税	310,000	0.8	303,000	0.9	7,000	2.3
03 利子割交付金	20,000	0.1	14,000	0.0	6,000	42.9
04 配当割交付金	60,000	0.2	76,000	0.2	△ 16,000	△ 21.1
05 株式等譲渡所得割交付金	61,000	0.2	42,000	0.1	19,000	45.2
06 地方消費税交付金	1,698,000	4.5	1,547,000	4.3	151,000	9.8
07 ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.1	54,000	0.2	△ 1,000	△ 1.9
08 自動車取得税交付金	51,000	0.1	41,000	0.1	10,000	24.4
09 地方特例交付金	61,000	0.2	56,000	0.2	5,000	8.9
10 地方交付税	5,817,000	15.3	5,616,000	15.8	201,000	3.6
11 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	224,916	0.6	219,883	0.6	5,033	2.3
13 材料及び手数料	415,025	1.1	953,427	2.7	△ 538,402	△ 56.5
14 国庫支出金	4,837,926	12.7	4,502,090	12.6	335,836	7.5
15 県支出金	2,205,616	5.8	2,159,435	6.1	46,181	2.1
16 財産収入	57,304	0.1	39,522	0.1	17,782	45.0
17 寄附金	70,182	0.2	100,182	0.3	△ 30,000	△ 29.9
18 繰入金	1,063,692	2.8	1,134,952	3.2	△ 71,260	△ 6.3
19 繰越金	500,000	1.3	500,000	1.4	0	0.0
20 諸収入	735,352	1.9	835,528	2.3	△ 100,176	△ 12.0
21 市債	5,596,800	14.7	3,258,700	9.2	2,338,100	71.7
合 計	38,030,000	100.0	35,620,000	100.0	2,410,000	6.8

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 当初予算(案)		平成29年度 当初予算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 議会費	292,860	0.8	286,032	0.8	6,828	2.4
02 総務費	4,748,520	12.5	4,918,747	13.8	△ 170,227	△ 3.5
03 民生費	14,539,743	38.2	13,901,785	39.0	637,958	4.6
04 衛生費	1,482,506	3.9	1,559,422	4.4	△ 76,916	△ 4.9
05 農林水産業費	235,231	0.6	209,046	0.6	26,185	12.5
06 商工費	365,426	1.0	420,689	1.2	△ 55,263	△ 13.1
07 土木費	5,247,091	13.8	4,728,398	13.3	518,693	11.0
08 消防費	1,748,994	4.6	1,811,600	5.1	△ 62,606	△ 3.5
09 教育費	5,355,663	14.1	3,701,276	10.4	1,654,387	44.7
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	3,963,956	10.4	4,032,995	11.3	△ 69,039	△ 1.7
12 諸支出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	38,030,000	100.0	35,620,000	100.0	2,410,000	6.8

平成30年度一般会計予算(案)の歳入概要

【歳入】

単位：千円

款	H30	H29	比較	増減率%	説明欄 () は事業費、[] は増減
01 市税	14,178,187	14,153,281	24,906	0.2	
うち個人市民税現年分	5,573,589	5,639,105	△ 65,516	△ 1.2	生産年齢人口の減少による減
うち法人市民税現年分	1,624,510	1,396,994	227,516	16.3	市内大手企業の収益向上による増及び景気の緩やかな回復による増
うち固定資産税(土地)現年分	1,544,295	1,572,630	△ 28,335	△ 1.8	地価の下落(平均下落率0.62%)による減
うち固定資産税(家屋)現年分	2,584,651	2,661,349	△ 76,698	△ 2.9	家屋の評価替えによる減
うち市たばこ税現年分	585,430	600,000	△ 14,570	△ 2.4	たばこ販売本数の減少による
02 地方譲与税	310,000	303,000	7,000	2.3	地方財政計画による
03 利子割交付金	20,000	14,000	6,000	42.9	"
04 配当割交付金	60,000	76,000	△ 16,000	△ 21.1	"
05 株式等譲渡所得割交付金	61,000	42,000	19,000	45.2	"
06 地方消費税交付金	1,698,000	1,547,000	151,000	9.8	"
07 ゴルフ場利用税交付金	53,000	54,000	△ 1,000	△ 1.9	"
08 自動車取得税交付金	51,000	41,000	10,000	24.4	"
09 地方特例交付金	61,000	56,000	5,000	8.9	"
10 地方交付税	5,817,000	5,616,000	201,000	3.6	・普通交付税(5,470,000)[190,000増] H29年度実績との比較6.3%減 (5,835,668)[365,668減] ・特別交付税(347,000)[11,000増]
11 交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0	0.0	地方財政計画による
12 分担金及び負担金	224,916	219,883	5,033	2.3	・民間保育園入所児保護者負担金(139,299)[7,443増] ・取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金(8,342)[1,444減]
13 使用料及び手数料	415,025	953,427	△ 538,402	△ 56.5	・公立保育所使用料(保護者負担分)(176,407)[7,295減] ・公立保育所使用料(代理受領分)(0)[507,979減] ・市立幼稚園保育料(代理受領分)(0)[24,212減] ・公民館使用料(10,300)[2,575増]
14 国庫支出金	4,837,926	4,502,090	335,836	7.5	・自立支援給付費負担金(693,250)[47,000増] ・児童扶養手当負担金(113,544)[7,473減] ・児童手当負担金(1,005,048)[31,472減] ・子どものための教育・保育給付費負担金(568,448)[52,374増] ・障害児施設給付費負担金(186,860)[47,500増] ・生活保護費負担金(1,310,022)[15,000増] ・地方創生推進交付金(4,674)[20,103減] ・地域生活支援事業補助金(24,337)[11,948減] ・子ども・子育て支援交付金(17,764)[6,271減] ・産婦健康診査補助金(3,300)[皆増] ・放射線量低減対策特別事業費補助金(11,912)[4,958減] ・防災安全交付金(インフラ老朽化対策分)(27,955)[12,595増] ・通学路及び都市計画道路(井野三丁目・下高井田向・山王・本郷四丁目・青柳井戸田都計道3・4・7号取手東口城根線・都計道3・5・23号北敷・沼附線)防災安全交付金(349,800)[132,550増] ・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成分)(13,556)[10,818増] ・社会資本整備総合交付金(都市防災推進分)(1,800)[皆増] ・社会資本整備総合交付金(公園長寿命化対策支援事業分)(25,120)[8,810減] ・社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金分)(19,120)[11,430減] ・緊急消防援助隊設備整備補助金(10,534)[15,674減] ・学校施設環境改善交付金(154,023)[皆増]
15 県支出金	2,205,616	2,159,435	46,181	2.1	・自立支援給付費負担金(346,625)[23,500増] ・児童手当負担金(220,266)[6,524減] ・子どものための教育・保育給付費負担金(284,224)[26,187増] ・障害児施設給付費負担金(93,430)[23,750増] ・保健基盤安定負担金(322,241)[11,126減] ・保健基盤安定対策費負担金(161,150)[10,762増] ・医療福祉医療費(248,394)[20,633減] ・子どものための教育・保育給付費補助金(63,511)[12,280減] ・子ども・子育て支援交付金(17,764)[6,271減] ・国民体育大会リハーサル大会補助金(14,541)[皆増] ・茨城県議会議員一般選挙費委託金(38,142)[皆増]
16 財産収入	57,304	39,522	17,782	45.0	・白山市有地貸付料(17,839)[皆増]
17 寄附金	70,182	100,182	△ 30,000	△ 29.9	・ふるさと取手応援寄附金(70,000)[30,000減]
18 繰入金	1,063,692	1,134,952	△ 71,260	△ 6.3	・財政調整基金繰入金(500,000) ・減債基金繰入金(300,000)[100,000減] ・みどりの基金繰入金(2,664)[11,444減] ・公共施設整備基金繰入金(181,047)[25,022増] ・学校施設整備基金繰入金(44,197)[17,297増] ・ふるさと取手応援基金繰入金(30,554)[2,146減]
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	
20 諸収入	735,352	835,528	△ 100,176	△ 12.0	・災害援護資金貸付金元利収入(3,034)[2,079増] ・後期高齢者健診事業受託収入(31,468)[2,964増] ・取手市外2市火葬場組合事務費(25,000)[3,000減] ・県立消防学校派遣教官費負担金(9,823)[9,557増] ・防火水槽補償金(10,000)[皆増] ・スポーツ振興くじ助成金(0)[62,000減]
21 市債	5,596,800	3,258,700	2,338,100	71.7	
うち合併特例債	3,271,600	522,600	2,749,000	526.0	・井野なないろ保育所・地域子育て支援センター整備事業(948,700) ・北浦川橋梁架替事業(33,000) ・市道維持事業(38,900) ・市道改良事業：井野三丁目、井野団地外周、片町(106,700) ・通学路整備事業：本郷四丁目、下高井田向、青柳井戸田、山王(53,700) ・都市計画道路3・4・7号(合宿区)整備事業(246,800) ・雨水排水整備事業：野々井、藤代横町、野々井大門(87,100) ・藤代駅北口駅前広場施設整備事業(253,400) ・消防本部大規模改造事業(6,200) ・小学校空調設備整備事業(34,800) ・六郷小学校旧校舎解体事業(96,400) ・中学校武道場非構造部材耐震補強事業(71,300) ・戸頭中学校校舎大規模改造・武道場非構造部材耐震補強事業(306,800) ・藤代南中学校校舎・体育館大規模改造事業(19,900) ・中学校校内LAN改修事業(17,100) ・取手図書館外壁・屋根防水改修事業(26,600) ・市民会館耐震補強・大規模改造事業(908,500)
うち臨時財政対策債	1,880,000	2,130,000	△ 250,000	△ 11.7	・H30(1,880,000)[250,000減] H29年度実績との比較0.6%減 (1,890,500)[10,500減]
合計	38,030,000	35,620,000	2,410,000	6.8	

平成30年度一般会計予算(案)の歳出概要

【歳出】

単位：千円

款	H30	H29	比較	増減率(%)	説明欄 ()は事業費、[]は増減
01 議会費	292,860	286,032	6,828	2.4	【新規】議会棟会議室用備品購入(14,375)
02 総務費	4,748,520	4,918,747	△ 170,227	△ 3.5	【新規】第一応接室応接セット購入(2,138) 【新規】藤代地区防犯ステーション設置事業(4,212) 【新規】藤代庁舎2階フロイド交換工事(3,424) 【新規】勤休管理システム関係経費(2,150) 【新規】被災者生活再建支援システム共同整備事業(7,424) ・固定資産評価システム業務委託料(25,812)[7,182増] ・茨城県議会議員一般選挙(38,587)[皆増] ・シティブロモーション推進事業(11,073)[108減] ・東第1自転車駐車場解体補償費(0)[179,239減] ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金(1,098,200)[45,592減]
03 民生費	14,539,743	13,901,785	637,958	4.6	【新規】健康づくり推進事業委託料(3,021) 【新規】チャレンジデー事業(800) 【新規】さくら荘ボイラー交換工事(8,750) 【新規】井野なないろ保育所・地域子育て支援センター新築工事(883,572) ・障害者福祉センターつつじ園空調設備改修工事(34,000)[33,000増] ・障害者自立支援給付費(1,386,500)[94,000増] ・障害者自立支援医療給付費(56,418)[13,664増] ・介護保険特別会計繰出金(1,123,944)[25,296増] ・後期高齢者医療特別会計繰出金(1,352,028)[103,918増] ・子ども・子育て支援事業計画策定(3,437)[皆増] ・家庭相談員報酬(5,160)[2,064増] ・障害児通所給付費(373,720)[95,000増] ・民間保育園入所委託料(1,508,382)[43,226増] ・保育体制強化事業補助金(4,320)[皆増] ・管外保育委託料(106,103)[6,953増] ・多子世帯保育料軽減事業(17,369)[5,443増] ・保育所給食調理業務委託料(74,799)[25,687増] ・生活保護費(1,746,696)[20,000増] ・国民健康保険事業特別会計繰出金(880,811)[24,814減] ・公立保育所・幼稚園入所給付金(代理受領分)(0)[532,191減]
04 衛生費	1,482,506	1,559,422	△ 76,916	△ 4.9	【新規】産婦健康診査事業(6,708) ・公的病院等運営費補助金(109,614)[7,395増] ・環境基本計画策定支援業務委託料(3,581)[皆増] ・予防接種委託料(210,652)[9,743減] ・日本脳炎予防接種委託(24,697)[3,731減] ・ヒブ感染症予防接種委託(22,593)[1,347減] ・小児肺炎球菌予防接種委託(31,015)[1,849減] ・取手市外2市火葬場組合負担金(38,964)[4,939減] ・龍ヶ崎地方衛生組合負担金(126,691)[8,278減]
05 農林水産業費	235,231	209,046	26,185	12.5	【新規】山王西部地区用排水路改修工事負担金(10,000) ・水田農業転作等実施補助金(60,000)[20,000増]
06 商工費	365,426	420,689	△ 55,263	△ 13.1	【新規】地域職業相談室(取手市ふるさとハローワーク)移転事業(8,106) 【新規】市内特産品販路開拓促進事業(570) ・産業活動支援条例に基づく奨励金事業(35,367)[10,821減] ・近隣市・民間との創業支援広域連携事業(9,348)[4,642減] ・買い物弱者支援事業補助金(2,000)[136減]
07 土木費	5,247,091	4,728,398	518,693	11.0	【新規】道路路面下空洞調査事業(4,104) 【新規】井野団地外周道路(市道0115号線他)道路改良事業(24,257) 【新規】中原町(市道3353号線)道路改良事業(17,892) 【新規】上高井三宝グラウンド前(市道1124号線)道路改良事業(12,897) 【新規】片町(市道5379号線)道路改良事業(11,337) 【新規】桑原(市道3100号線他)道路改良事業(6,480) 【新規】青柳井戸田(市道4482号線他)通学路整備事業(12,000) ・井野三丁目(市道4305号線)道路改良事業(123,632)[106,400増] ・市之代(市道1032号線他)道路改良事業(15,944)[3,145増] ・井野台四丁目(市道3276号線他)道路改良事業(24,966)[皆増] ・下高井田向(市道0104号線)通学路整備事業(60,000)[9,830増] ・本郷四丁目(市道3221号線)通学路整備事業(14,000)[皆増] ・大規模盛土造成地変動予測調査事業(5,400)[皆増] ・都市計画道路3・4・7号取手東口城根線整備事業(485,339)[239,607増] ・都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線整備事業(15,000)[2,007増] ・藤代駅北口駅前広場施設整備事業(266,772)[255,762増] ・駒場一丁目雨水排水整備事業(25,024)[12,437増] ・野々井地区雨水排水整備事業(48,700)[18,061増] ・藤代地区雨水排水整備事業(22,694)[6,356増] ・野々井大門地区雨水排水整備事業(31,293)[11,670増] ・定住化促進住宅補助事業(49,269)[8,837増] ・西一・二丁目(市道2548号線他)道路整備事業(41,008)[14,453減] ・山王(市道4262号線他)通学路整備事業(40,000)[20,366減] ・桑原地区整備推進事業(12,008)[60,932減] ・藤代横町雨水排水整備事業(22,133)[46,724減] ・都市公園長寿命化対策事業(50,241)[17,621減]
08 消防費	1,748,994	1,811,600	△ 62,606	△ 3.5	【新規】消防本部大規模改造工事実施設計業務委託料(6,600) 【新規】消防団(14分団)車庫改築事業(3,920) 【新規】消防団(32・34分団)ポンプ自動車の購入(36,610) 【新規】耐震性貯水槽(小文間・野々井地区)整備事業(29,205) 【新規】消防ポンプ自動車の購入(37,036) ・いばらき消防指令センター運営協議会負担金(27,951)[7,290増]
09 教育費	5,355,663	3,701,276	1,654,387	44.7	【新規】教職員勤休管理システム経費(294) 【新規】小中学校防犯カメラ設置事業(4,539) 【新規】藤代南中学校舎・体育館大規模改造工事実施設計業務委託料(21,000) 【新規】地域づくり型生涯学習推進事業(570) 【新規】東京芸術大学との交流による親子向け映像制作事業(390) 【新規】取手市史追補版編さん刊行事業(5,231) 【新規】井野公民館改修工事実施設計業務委託料(1,700) 【新規】藤代公民館授乳室設置工事(5,000) 【新規】取手図書館外壁・屋上防水改修工事(28,000) 【新規】ふじいろ図書館エレベーター改修工事(4,679) ・いじめ防止対策事業(12,085)[12,085増] ・六郷小旧校舎解体事業(101,727)[101,727増] ・中学校武道場非構造部材耐震改修事業(93,200)[88,400増] ・中学校校内LAN改修事業(27,000)[25,180増] ・戸頭中学校舎大規模改造・武道場非構造部材耐震改修事業(450,000)[433,000増] ・福祉会館改修工事実施設計業務委託料(9,800)[皆増] ・市民会館改修事業(969,400)[893,400増] ・茨城国体取手市実行委員会交付金(65,950)[58,950増] ・給食センター蒸気ボイラー改修事業(50,000)[48,400増] ・グリーンスポーツセンター施設整備事業(114,050)[47,129減]
10 災害復旧費	5	5	0	0.0	
11 公債費	3,963,956	4,032,995	△ 69,039	△ 1.7	・元金(3,637,321)[29,332減] ・利子(326,635)[39,703減] 実質公債費比率 H28決算7.5% H27決算8.5%
12 諸支出金	5	5	0	0.0	
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	
合計	38,030,000	35,620,000	2,410,000	6.8	

平成30年度の主要事業概要

1) まちの活性化

※担当課名の右側に、予算説明書の該当ページを表示しています。

《産業活動支援事業》

【新規】市内特産品販路開拓促進事業 570千円 [産業振興課] P.115

東京都千代田区の常設アンテナショップ「ちよだいちば」で取手市特集を開催します。また、毎年2月に幕張メッセで開催される「スーパーマーケットトレードショー」に出店し、市内特産品のPRと販路拡大を支援し、市内経済の活性化を図ります。

【新規】地域職業相談室移転事業 8,106千円 [産業振興課] P.117

茨城労働局と連携し、藤代庁舎にて運営されている地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）を取手駅前の商業施設に移転することで利用者の利便性向上や、起業・創業支援事業を展開しているMatch-hakoと連携により、駅前周辺への集客及び活性化を図ります。

【継続】近隣市・民間との創業支援広域連携事業 9,348千円 [産業振興課] P.116

創業支援事業について、平成29年度より龍ヶ崎市との広域連携がスタートしました。今年度も引き続きインキュベーションオフィスの相互利用、セミナーの実施、起業応援団からのサービス提供等、市民の創業支援を拡充させ、市内経済の活性化を図ります。

【継続】市民の仕事場確保支援事業 3,240千円 [産業振興課] P.115

市民がインキュベーションオフィスを利用する際に、オフィス利用料の補助を行います。多くの個人や法人の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図ります。

【継続】産業活動支援条例に基づく奨励金事業 35,367千円 [産業振興課] P.116

地域経済の発展に寄与する市内企業の積極的な事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、設備投資に対する施設奨励金及び市民の新規雇用に対する雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図ります。

【継続】買い物弱者支援事業 2,000千円 [産業振興課] P.114

既存スーパーの撤退や商店街の衰退に伴い、買い物が困難な地域に、食料品や日用品などの販売を行う移動販売車を巡回させ買い物環境の改善・充実を図ります。

《桑原地区整備推進事業》

【継続】桑原地区整備推進事業 12,008千円 [都市計画課] P.126

桑原周辺地区土地区画整理事業の早期実現に向けた、準備組合設立を支援するため、事業協力者とともに事業計画素案の作成を行います。また、市街化区域編入に向けた都市計画手続きを円滑に進めるため、農政、交通、河川等の関係機関との協議を進めます。

《取手駅北土地区画整理事業》

【継続】取手駅北土地区画整理事業 1,680,684 千円 [区画整理課] P. 185

取手駅の西口駅前地区において、多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため、土地区画整理事業により、都市基盤の整備を進めます。平成 30 年度は A 街区の大規模な建物の物件移転補償や、交通広場の詳細設計を行います。

《取手駅北地区建築物整備事業》

【継続】取手駅北地区建築物整備事業 1,032 千円 [中心市街地整備課] P. 186

取手駅周辺地区にふさわしい都市機能の集積と市街地の持続可能な活性化を図るため、A 街区の共同化建築物整備事業に向けて事業協力者とともに地権者の合意形成を図り、再開発事業計画素案を策定し、準備組合設立に向けた地権者支援を行います。

また、魅力ある土地利用が図られつつある取手駅西口周辺地区において、シティプロモーションの一環として、映像イベントを実施し、アートのあるまち取手市のイメージ定着を図るとともに、取手駅周辺地区への誘客を促進し、更なる交流人口の増加と中心市街地の活性化を図ります。

《藤代駅北口駅前広場施設整備事業》

【継続】藤代駅北口駅前広場施設整備事業 266,772 千円 [中心市街地整備課] P. 133

藤代駅北口においては、通勤通学者の送迎車の混雑解消や歩行者の安全確保等が課題となっていることから、駅利用者の利便性向上を図るため、交通広場の改修及び駅自由通路に繋がる階段の増設を行い、交通結節機能の充実を図ります。

《都市計画道路整備事業》

市内の道路網の中心となる都市計画道路を整備することにより、道路交通環境の整備とともに住環境の向上やまちの活性化を図ります。

【継続】都市計画道路 3・4・7 号取手東口城根線整備事業 485,339 千円

[道路建設課] P. 131

【継続】都市計画道路 3・5・23 号北敷・沼附線整備事業 15,000 千円

[道路建設課] P. 132

2) 人口減少・少子高齢化への対応

《子育て支援充実事業》

【新規】井野なないろ保育所・地域子育て支援センター新築工事 883,572 千円

[子育て支援課] P. 84

吉田保育所・舟山保育所を統合し、東部地域子育て支援センターの機能を含めた「井野なないろ保育所・地域子育て支援センター」の整備を推進し、子どもたちの安全安心な保育環境の更なる充実を図ります。平成 30 年度は、29 年度から実施している旧取手第一中学校校舎の解体工事を平成 30 年 6 月までに完了し、その後、新築工事に

着手、平成 32 年 1 月の開所を目指します。

【新規】藤代公民館授乳室設置工事 5,000 千円 [公民館] P. 173

藤代公民館に授乳室を設置し、子育て支援事業などで藤代公民館を利用される方の利便性向上を図ります。

【継続】子育てコーディネーター・保育コンシェルジュ事業 5,073 千円

[子育て支援課] P. 73

子育て中の親やこれから出産を迎える方に、幼稚園・保育所等の教育・保育施設や地域の子育てサービス等が円滑に利用できるよう、子育て支援センター等の身近な場所で情報の提供を行います。また、必要に応じて相談や助言を行うとともに、適切な専門機関に連絡調整を行いながら総合的な子育て支援を行います。平成 30 年度からは、市内 4 つの支援センターすべてでサービスが受けられるように拡大して実施する予定です。

【継続】子ども・子育て支援事業計画策定 3,437 千円 [子育て支援課] P. 73

第 2 期計画（平成 32～36 年度）策定のため、第 1 期計画の検証や市民のニーズ調査・分析を行い、計画に反映していきます。

【継続】家庭児童相談室 6,221 千円 [子育て支援課] P. 74

児童虐待の件数の増加など、現在の社会情勢の変化に伴い、市においても、妊娠期から子育て期等にかけての家族・家庭に関する悩み相談などが増加しています。平成 30 年度からは、現在 2 名の家庭相談員について、出勤日を増やし、市民対応の充実を図ります。

【継続】多子世帯保育料軽減事業 17,369 千円 [子育て支援課] P. 83

子どもを 2 人以上持つ世帯における 3 歳未満児の保育料を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

《産婦健康診査事業》

【新規】産婦健康診査事業 6,708 千円 [保健センター] P. 94

産後 2 週間・1 か月など出産後、間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等）を実施し、早期に母子への心身のケアなどの支援を行うことにより、産後うつや新生児への虐待予防等を図ります。

《乳がん検診普及啓発事業》

【新規】お風呂ポスター（自己触診法）事業 192 千円 [保健センター] P. 97

自宅の浴室で使用できる「乳がんチェックシート（お風呂ポスター）」を配布し、乳がん自己触診法を普及します。家族間で検診の必要性や乳がんについて話し合うきっかけづくりとなり、広い世代への予防・啓発を図ります。

《地域づくり型生涯学習推進事業》

【新規】地域づくり型生涯学習推進事業 570 千円 [スポーツ生涯学習課] P. 166

生涯学習の成果をその後の社会活動につなげることができるよう、地域づくり型の生涯学習推進を図ります。

《シティプロモーション推進事業》

【継続】シティプロモーション推進事業 11,073 千円 [魅力とりで発信課] P. 28

市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を用いたイメージアップ戦略を積極的に市内外に広く発信し、市の知名度・魅力度の向上による定住人口の増加を図ります。

《産後ケア事業》

【継続】産後ケア事業 5,203 千円 [保健センター] P. 94

産後早期に支援が必要な母子に対し、医療機関でデイケア事業やショートステイ事業を実施し、産後の育児に対する不安の軽減や、安心した子育てを支援します。

《定住化促進住宅補助事業》

【継続】定住化促進住宅補助事業 49,269 千円 [都市計画課] P. 143

良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世代の持ち家を活かした子育て世代への家賃補助等を行い、子育て世代や市内就業者等の定住化を促進し、あわせて魅力ある住環境の整備を図ります。

また、高齢化により増加している、空き家や空き地の状況を把握し、利活用に向けた方策を策定します。

《茨城国体推進事業》

【継続】茨城国体取手市実行委員会交付金 65,950 千円 [スポーツ生涯学習課] P. 178

2019年の茨城国体開催に向けて、ボウリング競技、自転車競技のリハーサル大会を開催するとともに、本大会への準備を着実に進めます。

3) 安全安心な学校教育

《施設整備事業》

児童・生徒の安全かつ快適な教育環境の充実を図るため、学校施設の整備を進めます。

【新規】藤代南中学校校舎・体育館大規模改造事業 21,000 千円 [教育総務課] P. 163

老朽化の著しい藤代南中校舎・体育館の大規模改造工事の実施設計を行います。

【新規】小中学校防犯カメラ設置事業 4,539 千円 [学務給食課] P. 156・160

小中学校へ防犯カメラを設置することにより、不審者侵入等の犯罪抑止力の向上、学校における児童・生徒の安全確保に努めます。

【継続】戸頭中学校校舎大規模改造・武道場非構造部材耐震改修事業

450,000 千円 [教育総務課] P. 163

老朽化の著しい戸頭中校舎の大規模改造工事・武道場の非構造部材耐震改修工事を行います。

【継続】中学校武道場非構造部材耐震改修事業 93,200 千円 [教育総務課] P. 162

中学校武道場の天井等落下防止対策等の工事を行います。

【継続】中学校校内LAN改修事業 27,000 千円 [学務給食課] P. 162

小学校に引き続き、中学校の校内無線LAN改修工事を行います。

【継続】六郷小学校校舎解体事業 101,727 千円 [教育総務課] P. 159

六郷小学校の校舎大規模改造工事に伴い、老朽化した旧校舎の解体工事を行います。

【継続】給食センター蒸気ボイラー改修事業 50,000 千円 [学務給食課] P. 180

老朽化の著しい給食センターの蒸気ボイラー改修工事を行います。

《いじめ防止対策事業》

【継続】いじめ防止対策事業 12,085 千円 [指導課] P. 151

早期発見・早期対応を旨としたいじめの対応の充実を図るため、相談体制の充実、児童生徒への指導・支援、教職員に対する研修など多角的な対策を積極的に進めます。

《通学路整備事業》

小中学生の通学路において歩道整備等を行い、安全な通学環境の確保を図ります。

【新規】青柳井戸田通学路整備事業 12,000 千円 [道路建設課] P. 125

【継続】下高井田向通学路整備事業 60,000 千円 [道路建設課] P. 125

【継続】山王通学路整備事業 40,000 千円 [道路建設課] P. 125

【継続】本郷四丁目通学路整備事業 14,000 千円 [道路建設課] P. 125

4) 協働と持続可能な自治体運営

《防犯ステーション設置事業》

【新規】藤代地区防犯ステーション設置事業 4,212 千円 [安全安心対策課] P. 20

茨城県警及び地元ボランティアとの連携のもと、青色パトロール等の巡回を行うための拠点となる防犯ステーションを藤代駅南口に設置し、市民の安全・安心を確保します。

《チャレンジデー事業》

【新規】チャレンジデー事業 800 千円 [健康づくり推進課] P. 52

公益財団法人笹川スポーツ財団が主催する住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」への参加を通じて、市民の健康づくり、地域におけるスポーツの振興及びコミュニティづくりを推進します。

《取手市史追補版編さん事業》

【新規】取手市史追補版編さん事業 5,231 千円 [教育総務課] P. 169

2020 年の市制施行 50 周年にあたり、取手市史・藤代町史刊行後、新たに判明した史実や 50 周年の歩みを収録した、親しみやすい「取手市史追補版」の編さんを進めます。

《市民協働講座事業》

【継続】市民協働講座事業 300 千円 [市民協働課] P. 35

地域の課題を行政と市民が協働して解決することが必要となってきたことから、課題解決や市民活動団体の活性化のため、市民協働講座を開催し、市民活動への意欲を高めます。

《立地適正化計画策定事業》

【継続】立地適正化計画策定事業 8,496 千円 [都市計画課] P. 126

人口減少や少子高齢社会の進展に対応し、持続可能なまちづくりを進めるために立地適正化計画を策定します。平成 30 年度は居住誘導区域・都市機能誘導区域の設定、区域に誘導すべき施設、誘導するための施策、施策の達成状況に関する評価方法の検討等を行います。

5) その他の事業

《安全安心なまちづくり推進事業》

・公共施設整備事業

公共施設の老朽化等に対応するための改修工事等を行い、市民が安心して利用できる施設環境の整備を図ります。

【新規】さくら荘ボイラー交換工事 8,750 千円 [高齢福祉課] P. 68

老朽化したボイラーの交換工事を実施し、利用者の利便性向上を図ります。

【新規】消防本部大規模改造事業 6,600 千円 [消防本部・総務課] P. 145

防災拠点としての機能強化を図るため、老朽化が進んでいる消防本部の大規模改造事業の実施設計を行います。

【新規】井野公民館改修事業 1,700 千円 [公民館] P. 173

井野公民館の施設・設備の老朽化に対応するため、外壁・屋上改修工事、空調設備改修工事の実施設計に着手します。

【継続】つつじ園空調設備改修工事 34,000 千円 [障害福祉課] P. 56

平成 8 年に建設された旧館の空調設備について、改修工事を行います。

【継続】公園施設長寿命化対策事業 50,241 千円 [水とみどりの課] P. 137

市内の公園 11 箇所について、老朽化した公園遊具の修繕や改修を行います。

【継続】駒場住宅改修事業 1,600 千円 [管理課] P. 141

建築後 40 年以上が経過し、老朽化が進んでいる駒場住宅の外壁及び屋根の防水工
事を行い居住環境の向上を図るため、工事の実設計を行います。

【継続】福祉会館改修事業 9,800 千円 [文化芸術課] P. 166

福祉会館の施設・設備の老朽化に対応するため、年次計画を基に修繕、更新を行っ
ています。平成 30 年度は空調設備改修工事、大規模改造工事の実設計に着手しま
す。

【継続】市民会館改修事業 969,400 千円 [文化芸術課] P. 170

市民会館の施設・設備の老朽化に対応するため、年次計画を基に修繕、更新を行っ
ています。平成 30 年度は耐震補強や、天井落下対策、外壁塗装・屋上防水改修、客
席及び舞台照明・設備等の大規模改造工事を実施します。

【継続】取手図書館・ふじしろ図書館改修事業 32,679 千円 [図書館] P. 173

取手図書館の施設・設備の老朽化に対応するため、外壁・屋上防水改修工事を実施
します。また、ふじしろ図書館のエレベーター改修工事を実施し、地震発生時等の利
用者の安全を確保します。

【継続】取手グリーンスポーツセンター施設整備事業 114,050 千円

[スポーツ生涯学習課] P. 178

取手グリーンスポーツセンターは、オープン後 27 年が経過していることから、年
次計画を基に修繕、設備の更新を行っています。平成 30 年度は老朽化したトイレの
改修工事・高圧電気設備改修工事を行い、市民の健康増進に寄与するとともに、2019
年の国体開催に備えます。

・農業用排水路整備事業

【新規】山王西部地区用排水路整備事業 10,000 千円 [農政課] P. 110

山王西部地区用排水路は、土堀水路であるため担い手等の高齢化に伴い水路機能の
維持管理が困難なため、整備工事を実施し、生産者の労力軽減、営農意欲の向上を図
ります。

・市道改良事業

市道の改良工事を行い、居住環境の整備向上を図ります。

【新規】井野団地外周道路改良事業 24,257 千円 [道路建設課] P. 122

舗装の老朽化等により破損が生じている箇所について、道路改良工事を実施するた
めの測量及び地盤調査を行います。

【継続】西一・二丁目道路整備事業 41,008 千円 [道路建設課] P. 121

舗装の老朽化等により振動や騒音が生じている箇所について道路維持工事を行いま
す。

【継続】井野三丁目道路改良事業 123,632 千円 [道路建設課] P. 122

井野なないろ保育所・地域子育て支援センター建設計画に基づいて、歩道を含めた
道路改良工事を行います。

【新規】上高井三宝グラウンド前道路改良事業 12,897千円 [道路建設課] P.122

【新規】片町道路改良事業 11,337千円 [道路建設課] P.122

【新規】桑原道路改良事業 6,480千円 [道路建設課] P.122

【新規】中原町道路改良事業 15,894千円 [道路建設課] P.122

【継続】市之代道路改良事業 15,944千円 [道路建設課] P.122

【継続】井野台四丁目道路改良事業 24,966千円 [道路建設課] P.122

幅員が狭い当該路線の安全を確保するため道路改良工事を行います。

・路面下空洞調査事業

【新規】路面下空洞調査事業 4,104千円 [管理課] P.121

市で管理する緊急輸送道路の路面下の空洞発生状況把握することにより、道路陥没の未然防止を図ります。

・橋梁架替事業

【継続】北浦川谷中第5号橋（仮称）相橋架替負担金 34,800千円 [管理課] P.120

県が実施している北浦川改修に合わせ、市道である橋梁の架替が必要になることから、負担割合に応じた負担を行い、住環境の向上を図ります。

・雨水排水対策事業

排水路の整備・改修等を行い、雨水による浸水被害の解消や居住環境の向上を図ります。

【継続】駒場一丁目雨水排水整備事業 25,024千円 [排水対策課] P.134

【継続】野々井地区雨水排水整備事業 48,700千円 [排水対策課] P.134

【継続】藤代地区雨水排水整備事業 22,694千円 [排水対策課] P.134

【継続】藤代横町雨水排水整備事業 22,133千円 [排水対策課] P.134

【継続】野々井大門地区雨水排水整備事業 31,293千円 [排水対策課] P.134

【継続】下高井水砂雨水排水整備事業 2,869千円 [排水対策課] P.134

・消防自動車の更新

【新規】消防ポンプ自動車の購入 37,036千円 [消防本部・警防課] P.149

梶木消防署に配備されている消防ポンプ自動車は、平成6年の初度登録から24年が経過し、老朽化が著しいことから新たに車両を購入し、市民の安全を確保するため緊急時の対応に備えます。

・耐震性貯水槽の整備

【新規】耐震性貯水槽の整備 29,205千円 [消防本部・警防課] P.148

大地震等の大規模災害時にも使用できる耐震性貯水槽を新規整備するために、地質調査及び実施設計などの事前準備を行います。また、市道拡幅工事に伴い撤去する防

火水槽の付近へ新たに防火水槽を設置します。

・消防団活動の充実

【新規】消防団員用消耗品購入事業 2,291千円 [消防本部・総務課] P.147

消防団員の服制基準及び消防団の装備基準が改正されたことに伴い、消防団員へ火災等災害出場時の身体保護のため、耐切創性手袋・防塵メガネ・防塵マスクを配備し非常時に備えます。

【新規】消防団ポンプ自動車の購入 36,610千円 [消防本部・警防課] P.148

市民の安全を確保するため、消防団に配備されている車両の更新を行います。平成30年度は、第32分団（藤代・櫛木・小浮気地区）・第34分団（押切・高須・神浦・大留・桜が丘3～4丁目地区）の2台を予定しています。

【継続】消防団車庫改築工事 3,920千円 [消防本部・総務課] P.148

第14分団（戸頭・戸頭1～9丁目地区）の消防団車庫は築30年以上を経過しており老朽化が著しいため改築し、地域住民の安全安心を守る消防団活動の充実を図ります。

・災害対策事業

【新規】被災者生活再建支援システム共同整備事業 7,424千円

[安全安心対策課] P.37

県内で被災者生活再建支援システムの共同整備を行うことで、被災家屋の調査・判定方法の共通化や、罹災証明交付事務のIT化・マニュアル化を図り、市町村間の応援・受援がしやすい環境を整備します。

《その他》

・健康づくり推進事業

【新規】活動量計を活用した健康づくり推進事業 3,617千円

[健康づくり推進課] P.51

専用活動量計と市内に設置した血圧計、体組成計のデータを一元管理し、ウェブサイト上でカラダの状態の見える化ができるシステムを導入することで、参加者の運動意欲向上と運動の習慣化を図ります。また、歩数イベントを実施することで更なる運動意欲の向上につなげます。

【継続】健康づくりメニュー作成事業 1,090千円 [健康づくり推進課] P.51

「スマートウェルネスとりで」の柱である食育を推進するために、民間飲食店等と協力して健康づくりメニューを作成し、市内外にPRすることで食育事業を推進します。

【継続】食育カレンダー作成事業 637千円 [健康づくり推進課] P.51

食育の推進の一環として食育カレンダーを作成します。保育所、幼稚園、小中学校等でも活用し、食育の普及に努めます。

【継続】ヘルスロード案内看板整備事業 2,567千円 [健康づくり推進課] P. 51

県より指定を受けたヘルスロードに案内看板を設置し、健康の維持や増進に有効なウォーキングコースとして、積極的に活用を図ります。平成30年度は、5コースについて整備を行う予定です。

・働き方改革推進事業

【新規】職員勤休管理システム経費 2,150千円 [人事課(情報管理課)] P. 29

人事課及び各所属長において、職員の出勤・退勤状況等を適切に把握し、速やかな労務管理を行えるよう、職員の出退勤を管理するシステムを庁内グループウェア(イントラネット)に付加します。

【新規】教職員勤休管理システム経費 294千円 [学務給食課] P. 150

近年社会問題となっている教職員の長時間労働について、その実態を把握し是正に努めるべく、教職員の出退勤を管理する機能を校務支援システムに付加します。

・医療関連事業

【新規】糖尿病性腎症重症化予防事業(国保特会) 6,537千円 [国保年金課] P. 194

特定健診の結果やレセプトデータから糖尿病性腎症の重症化が予測される国保加入者に対して、糖尿病の重症化や人工透析への移行の防止を目的に、主治医との連携のもと個別指導を実施するなど、効果的な保健指導に取り組みます。

【継続】公的病院等運営費補助金 109,614千円 [保健センター] P. 91

市民の健康を守り、医療環境の確保・充実を図るため、JAとりで総合医療センター及び取手北相馬保健医療センター医師会病院に運営費を補助します。

・東京芸術大学との交流事業

【新規】東京芸術大学との交流による親子向け映像制作事業 390千円

[文化芸術課] P. 168

東京芸術大学映像研究科から講師を招き、親子を対象としたクレイアート(粘土等を用いた作品)のコマ送り映像を撮影するための作成支援・指導等を行う講座を実施します。

・放射能対策事業

【継続】放射能対策事業 15,676千円 [環境対策課] P. 102

前年度に引き続き除染が完了した施設について、事後のモニタリングを継続して行います。

また、市立小中学校の給食食材及び完成品、一般家庭の食材について放射能検査を行います。

平成30年度特別会計予算（案）の概要

取手駅西口都市整備事業特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計当初予算の規模は、21億3,218万3千円で、前年度当初予算8億7,837万1千円と比較し、12億5,381万2千円増（前年度比142.7%増）となっております。

主な事業は、駅北土地地区画整理事業の進捗により、A街区及び交通広場の整備を進めるために、大規模な建物の物件移転補償費や、交通広場詳細設計業務委託料等を計上しております。

用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計当初予算の規模は、1億1,096万6千円で、前年度当初予算1億1,243万9千円と比較し、147万3千円減（前年度比1.3%減）となっております。取手駅東口多目的広場用地に係る元金及び利子の償還金を計上しております。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計当初予算の規模は、113億3,417万6千円で、前年度当初予算140億7,096万1千円と比較し、27億3,678万5千円減（前年度比19.4%減）となっております。

主な減の要因は、制度改正により平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体が市から県に変わり、保険財政共同安定化事業など、一部の事業が県に移行することによるものです。

・保険財政共同安定化事業拠出金

H29当初：27億367万6千円 → H30当初：0円

・後期高齢者支援金、介護納付金

H29当初：25億2,270万円 → H30当初：0円

・高額医療費共同事業拠出金

H29当初：2億7,975万2千円 → H30当初：0円

・一般被保険者納付金

（医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分）

H29当初：0円 → H30当初：30億7,198万円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計当初予算の規模は、26億1,251万2千円で、前年度当初予算23億6,986万8千円と比較し、2億4,264万4千円増（前年度比10.2%増）となっております。

主な増の要因は、被保険者数の増（H28年10月末15,069人→H29年10月末16,222人、1,153人増7.7%増）に伴い、広域連合への医療給付費納付金6,414万8千円増、低所得者・被扶養者軽減分納付金1,435万円増、保険料納付金1億3,872万8千円増によるものです。

介護保険特別会計

介護保険特別会計当初予算の規模は、77億6,288万円で、前年度当初予算75億6,552万7千円と比較し、1億9,735万3千円増（前年度比2.6%増）となっております。

主な増の要因は、居宅介護サービス給付費7,197万6千円増（2.9%増）、施設介護サービス給付費5,546万4千円増（2.0%増）によるものです。

- ・居宅介護サービス給付費

H29当初：25億1,640万円 → H30当初：25億8,837万6千円

- ・施設介護サービス給付費

H29当初：27億4,428万円 → H30当初：27億9,974万4千円

競輪事業特別会計

競輪事業特別会計当初予算の規模は、13億4,104万5千円で、前年度当初予算13億4,863万3千円と比較し、758万8千円減（前年度比0.6%減）となっております。

主な減の要因は、通常競輪事業470万8千円減（0.4%減）、場外車券発売競輪事業251万円減（12.8%減）によるものです。

- ・通常競輪事業（1回6日間開催）

H29当初：13億299万7千円 → H30当初：12億9,828万9千円

- ・場外車券発売競輪事業（10回40日間発売）

H29当初：1,954万円 → H30当初：1,703万円

取手地方公平委員会特別会計

取手地方公平委員会特別会計当初予算の規模は、74万8千円で、前年度当初予算75万3千円と比較し、5千円減（前年度比0.7%減）となっております。関係団体は、取手市・守谷市・利根町・取手地方広域下水道組合・取手市外2市火葬場組合・利根川水系県南水防事務組合・常総地方広域市町村圏事務組合となります。